

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業)			事業番号	C-1-1
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)			岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		" 1,310,000 (千円)	全体事業費			" 1,460,000 (千円)	
事業概要							
区分	工種	工区名				計	
		摂待	津軽石・赤前				
農業生産 基盤整備	区画整理	" 23.0ha	" 13.0ha			" 36.0ha	
集落生活 環境施設	集落道	" L=287m	" -			" L=287m	
交付対象事業費 (千円)		" 818,575	491,425 574,000			1,310,000 1,392,575	
<p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備 (区画整理) <p>○宮古地区 (津軽石・赤前工区) について、以下の理由により総事業費を変更。</p> <p>〔津軽石・赤前工区〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 津軽石・赤前工区において、施工年次における物価上昇分を考慮し、総事業費の変更を行うもの。 (520,000 千円⇒574,000 千円) <p>〔接待工区〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度完了に伴い事業内容を整理した結果、コスト縮減や事業内容の精査により予定していた総事業費に対して減額することが可能となったため、これについて総事業費を減額するもの (940,000 千円⇒886,000 千円)。 <p>【申請理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津軽石・赤前工区において、既交付額 491,425 千円 (国費 380,854 千円) で実施してきたところ、今後の事業進捗に必要なことから、平成 30 年度の事業費として 82,575 千円 (国費 63,995 千円) を交付申請するもの。 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>平成 30 年度事業の執行に必要なため、C-5-2 堀内地区漁業集落防災機能強化事業から 68,806 千円 (国費: H23 繰越予算 53,324 千円)、普代村 C-1-1 漁港環境整備事業から 13,769 千円 (国費: H23 補正予算 10,671 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,310,000 千円 (国費: 1,015,250 千円) から 1,392,575 千円 (国費: 1,079,245 千円) に増額。</p>							
当面の事業概要							
		"				"	
農業生産基盤整備 (区画整理 A=36ha)、集落生活環境施設整備 (集落道整備 L=287m)							
東日本大震災の被害との関係							
○ 宮古市では、約 54ha の農地が津波により被災した。このうち約 29ha 及び被災農地と一体的な整備が必要な 7ha について、生産性・収益性の向上に向けた区画整理を実施するものである。							
関連する災害復旧事業の概要							
-							

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 重茂半島線 川代	事業番号	D-1-3
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	640,000 (千円)		全体事業費	640,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた川代地区の市街地内を通過する主要道路である (主) 重茂半島線 (川代) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 重茂半島線 (川代) は、水産業 (川代漁港) を中心として市街地を形成しており、生活道路としての役割はもとより、物流路線としての機能も有している。</p> <p>今回の津波により、県道が浸水し、沿線の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、浸水区域を回避した災害に強い延長 0.6km の 2 車線道路を整備する予定である。</p> <p>現状は、概ね道路設計が完了し、平成 26 年度から用地取得に着手し、平成 30 年度までの事業完了を目指して関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞用地補償、工事等					
＜平成 28 年度～平成 30 年度＞工事等					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた川代地区において、宮古市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 重茂半島線 熊の平～堀内	事業番号	D-1-7
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)		
総交付対象事業費	4,890,000 (千円)	全体事業費	4,890,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた重茂地区と堀内地区の市街地間を結ぶ主要道路である (主) 重茂半島線 (熊の平～堀内) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 重茂半島線 (熊の平～堀内) は、重茂半島内の里地区や千鷲地区などと宮古市中心部を結ぶ唯一の道路であり、重茂漁港を中心とする水産業の復旧、復興に必要不可欠な道路である。</p> <p>今回の津波により、白浜地区から堀内地区までの海岸線沿いの県道が浸水被害を受け通行止めとなったことから、これら浸水区域を回避し、重茂半島内の孤立集落の解消を図るために、延長 3.0 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、概ね道路設計が完了し、平成 26 年度から用地取得に着手し、平成 30 年度までの事業完了を目指して関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 P16</p> <ul style="list-style-type: none">・三陸復興道路整備事業 (復興関連道路整備事業 (改築)) <p>復興関連道路として、防災拠点 (役場、消防等) や医療拠点 (二次・三次救急医療施設) へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所等の改築等を実施</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度>用地補償 工事等</p> <p><平成 28 年度～平成 30 年度>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた熊の平～堀内地区において、宮古市の復興まちづくりと一体となり、水産業の復興に寄与する道路整備を行うことにより、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 重茂半島線 堀内～津軽石	事業番号	D-1-8
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	5,280,000 (千円)		全体事業費	5,280,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた堀内地区と津軽石地区の市街地相互を連絡する主要道路である (主) 重茂半島線 (堀内～津軽石) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 重茂半島線 (堀内～津軽石) は、堀内地区から海岸線沿いに市街地を形成する赤前地区を経由して津軽石地区を結び、生活道路としての機能はもとより、水産物の物流路線としての機能も有している。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、当地区の高台移転や区画整理などの新たなまちづくりと一体となった災害に強い延長 3.0 km の 2 車線道路を整備する予定である。</p> <p>現状は、概ね道路設計が完了し、平成 25 年度から用地取得に着手し、平成 30 年度までの事業完了を目指して関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞用地補償 工事等					
＜平成 28 年度～平成 30 年度＞工事等					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた堀内～津軽石地区において、宮古市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (間接)		
総交付対象事業費	162,300 (千円)	全体事業費	91,201 (千円)		
事業概要					
<p>被災した住宅を既存集落内の安全な高台へ移転し、浸水部分の集落道路の整備、水産飲雑用水施設整備、集落排水施設整備を合わせて実施する。</p> <p>なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (2) 宮古地区にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・中心地域以外の地域については、防潮堤の新たな整備と必要に応じ嵩上げを促進するとともに、背後地の高台を活用するなど、安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進める。・防潮堤の外部や防潮堤を設置しない地域における避難体制の強化・確保に向け、避難タワーや避難ビルの設置を検討する。また、避難路、避難場所については、高齢者や障がい者に配慮し、誰もが容易に避難することができるよう見直しを図るとともに、避難道路網の複線化を進める。・復興事業の実施にあたっては、地域の立地的、歴史的特性を活かし、都市機能の集積や賑わいの形成を図るとともにコンパクトで快適なまちづくりに取り組む。 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 71,099 千円 (国費 : 53,324 千円) 減額したため、C-1-1 農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業) へ 71,099 千円 (国費 : H23 繰越予算 53,324 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 162,300 千円 (国費 : 121,725 千円) から 91,201 千円 (国費 : 68,401 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量調査設計・用地取得・物件補償・不動産鑑定・造成工事・道路工事</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成工事・道路工事</p> <p><平成 28 年度></p> <p>避難誘導標識工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>防潮堤の越流により、住宅が被災した。堀内は浸水面積 7.5ha にわたり、浸水高は TP+6.1 ~8.1m となり、最大浸水深が 6.5m に達した。浸水区域内の建物 (住宅以外も含む) は 67.9% が流失または撤去となる被害を受けた。</p> <p>このため、津波被害を受けない安全な場所を確保して住宅地の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

普代村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	漁港環境整備事業	事業番号	C-1-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		150,000 (千円)	全体事業費	79,218 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により全壊した堀内漁港 (第 2 種漁港) において、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を創出するため、緑地等を整備するもの。</p> <p>(1) 防災施設: 広場、駐車場 1 式 (2) その他施設: 便所 1 棟、休憩所 2 棟 等</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p38】 ・ 県単独漁港災害復旧事業 津波により被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日) 事業完了により本工事費等の額が 70,782 千円 (国費: 53,085 千円) 減額したため、宮古市 C-1-1 農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業) へ 14,228 千円 (国費: H23 補正予算 10,671 千円)、山田町 C-1-1 農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業) へ 40,014 千円 (国費: H23 補正予算 30,010 千円)、山田町 C-1-2 漁港環境整備事業へ 12,950 千円 (国費: H23 補正予算 9,712 千円)、山田町 C-1-3 漁港環境整備事業へ 3,590 千円 (国費: H23 補正予算 2,692 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 150,000 千円 (国費: 112,500 千円) から 79,218 千円 (国費: 59,415 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
平成 24 年度~25 年度 設計 (便所、四阿) 平成 24 年度~26 年度 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>事業実施施設は津波により全壊しており、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を確保する整備が必要。</p> <p>本漁港は、漁業活動のための漁港としての利用だけではなく、地域住民及び漁業者の憩いの場としての多面的機能を有しており、漁港環境施設については、漁業活動の安全性及び作業効率の向上等に資するための必要不可欠なものとなっている。</p> <p>背後集落については、津波による被害は少ないが、地域の安全性向上と併せて、漁港の復旧だけではなく当該施設の整備を進め、地域水産業及び漁村の発展に努めていく必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
平成 23 年度から堀内漁港の災害復旧事業に着手し、平成 25 年度に完成。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性